

PRESS RELEASE

2018年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社Ubicomホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青木 正之
(コード番号：3937 東証第一部)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 豊福 政博
(TEL. 03-5803-7339)

ユニロボット株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、下記の通り、ユニロボット株式会社（以下「ユニロボット」といいます。）と資本業務提携契約を締結しましたので、お知らせいたします。

記

ユニロボットは、個人の特性、感情にあわせたコミュニケーションを可能にする独自開発のパーソナルAI機能を搭載し、利用者の日常生活を支援するソーシャルロボット「unibo」（以下、unibo といいます。）の開発、製造、販売を行っており、ディープラーニング等を活用した自然言語処理・感情認識や高度な個人向けレコメンドエンジン、独自の会話システムなどを開発しており、2018年1月より一般販売・各パートナー企業との実証実験を開始しております。

当社は、グローバル事業においては「自動化 (Automation)」「分析 (Analytics)」「人工知能 (AI)」「ロボティクス・プロセス・オートメーション (RPA)」等のコア技術を活かし、自動車・金融・医療・製造業向けにフィリピンの開発拠点を活用したコアソリューションを提案しており、メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフト等のパッケージソフトの開発・販売および医療ビッグデータを用いた分析事業を提供しております。

この度の提携は、当社が注力しているメディカル領域および製造業向けソリューションとの高い親和性や、人工知能、分析、IoT など最新の知見を活用することによる新たなビジネスの創出など、多大なメリットがあると考えており、当社の今後の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWIN-WINモデル」に則り、第一号案件として実施いたしました。今後は当社およびユニロボット両者の経営資源を相互に活用し、ユニロボットの世界に向けた更なる飛躍が目指せるものと考えております。

(1) 資本提携の内容

2018年6月29日付（予定）で第三者割当増資にて発行される普通株式を70,070千円（増資後の発行済株式総数に対する所有割合 4.4%）にて引き受ける予定です。

※ユニロボットの第三者割当増資の引受先については、この度初めて出資する当社その他、これまでCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）等を通じて参画した、TIS株式会社、富士通株式会社、住友商事株式会社、Nikon-SBI Innovation Fund等が挙げられます。

(2) 業務提携の内容

当社とユニロボットとの業務提携内容は、以下のとおりであります。

- ① 当社および当社子会社は、クラウド、アナリティクス、AI、自動化ソリューションおよび医療機関向けソフトウェアに係る開発実績で培った IT 関連の技術を活用し、これらノウハウを活かしたソリューションの開発をユニロボットと共同で行う。
- ② ユニロボット株式会社は、次世代型ソーシャルロボット「unibo」の開発・製造実績、クラウド、AIに係る開発で培った IT 関連の技術を活用し、これらノウハウを活かしたソリューション開発を当社と共同で行う。
- ③ 当社およびユニロボットは、上記①から②に記載のソリューションに係る開発について、当社の海外における拠点の活用について検討を行う。
- ④ 当社およびユニロボットは、上記①から②に記載のソリューションに係る課題を持つ顧客を特定、同ソリューションの導入に関するコンサルティング、マーケティングおよび販売活動を行う。
- ⑤ 当社およびユニロボットは、上記①から②に記載の開発ソリューションにつき、Ubicom の拠点を活用したフィリピンその他 ASEAN 諸国における事業展開の検討を行う。

(3) ユニロボット株式会社の概要 (2018年6月28日現在)

商号	ユニロボット株式会社	
事業内容	ソーシャルロボット「unibo」の開発、製造、販売	
設立年月日	2014年8月25日	
本社所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷3-80-10 MK 幡ヶ谷笹塚ビル6	
代表者	酒井 拓	
資本金	49百万円	
大株主及び持株比率	榊原 伸介	23.9%
	株式会社アルメックス	18.3%
	酒井 拓	15.4%
当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(4) 日程

契約締結日	2018年6月28日
第三者割当増資の払込期日	2018年6月29日

(5) 今後の見通し

2019年3月期における当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。